

FURUNO

Corporate Report

2023-2024

会社案内・CSR報告書



www.furuno.co.jp



*CHALLENGE
the
INVISIBLE.*

 古野電気株式会社

〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
TEL 0798-65-2111 (代表)
www.furuno.com

◎このパンフレットに記載されている情報は、2023年10月1日時点のものです。
◎このパンフレットに記載されている社名、製品名は、一般に各開発メーカーの登録商標または商標です。
カタログNo. CA00002236

見えないものを見るために。

FURUNOは創業以来、挑み続けてきました。
徹底して現場を見つめ、そこに見合う技術で問題を解決する。
世界初の魚群探知機の実用化も、この姿勢から生まれました。

FURUNOが提供するものは、ただ可視化するための製品ではありません。

今まで見えなかったものが見えるようになると、
今まで見えなかった可能性が見えてくる。
それは、機器を使う人だけでなく、
その先にいる多くの人々の生活までも変えていく。

FURUNOはそこで暮らす人々の目線に立つことで、
そこにある課題を、今まで見えなかった可能性を見つけ出していく。

私たちはこれからも、人々の暮らしに寄り添いながら、
見えないものとの出会いを創り続けていきます。

CHALLENGE the INVISIBLE.

CONTENTS

- 02 TOP MESSAGE
フルノグループが目指す姿とSDGsのつながり
- 03 経営ビジョン／中期経営計画
- 05 FURUNOの歩み
- 07 FURUNO 事業フィールドⅠ 船用事業
- 13 FURUNO 事業フィールドⅡ 産業用事業
- 17 CSR活動〈品質・安全への取り組み〉
- 19 〈従業員への取り組み〉
- 21 〈環境保全への取り組み〉
- 22 〈コーポレート・ガバナンス〉
- 23 〈コンプライアンス／リスクマネジメント〉
- 24 財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ
- 25 拠点紹介
- 26 グローバルネットワーク／会社情報

■ 編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆さまにフルノグループの事業活動を分かりやすくご紹介するために、会社案内とCSR報告を統合して編集しています。CSR報告では品質・人財・環境・ガバナンスの構成でまとめました。

■ 対象期間

2022年3月1日～2023年2月28日
(一部2023年3月以降も含む)

■ 対象範囲

古野電気の活動を中心に、グループ会社の活動を含んだ内容としています。

TOP MESSAGE

顧客提供価値と企業価値向上の両立で
地域・社会の持続的発展に貢献してまいります。

フルノグループは、2030年までに目指す姿として、「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成するグローバルビジョン「NAVI NEXT 2030」(ナビ ネクスト ニイマルサンマル)を2018年に策定しました。

事業ビジョンは、「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」。「安全安心」「環境」のみならず、「人の感動と快適な社会の創造」を目指します。また、人財・企業風土ビジョンでは、「GLOBALIZATION」と「SPEED」によって、新たな「VALUE」を「ともに創る」ことを謳い、「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」としました。

当社は、この経営ビジョンの実現に向けた諸活動を展開することで、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高めてまいります。

フルノグループが目指す姿とSDGsのつながり

「会社存立の原点は社会の役に立つことである」を経営理念に、フルノはこれまでも持続可能な社会を築くための事業を展開してきました。そして、これからもSDGsの考えを認識し、自社のコア技術を活かして社会課題の解決に取り組み、新たな価値を創造していきます。



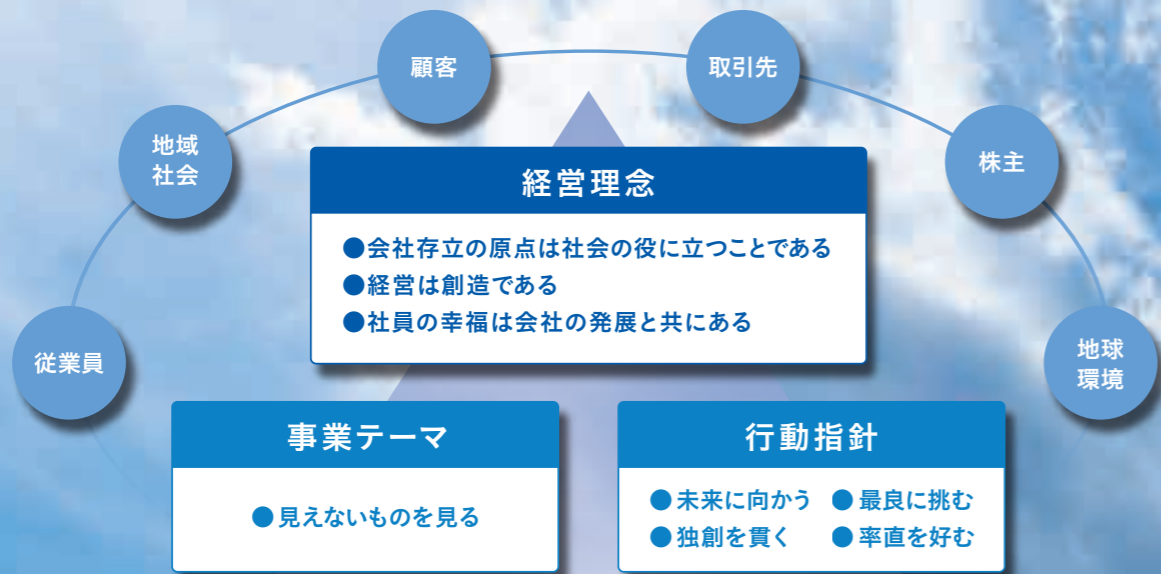
代表取締役社長

古野幸男

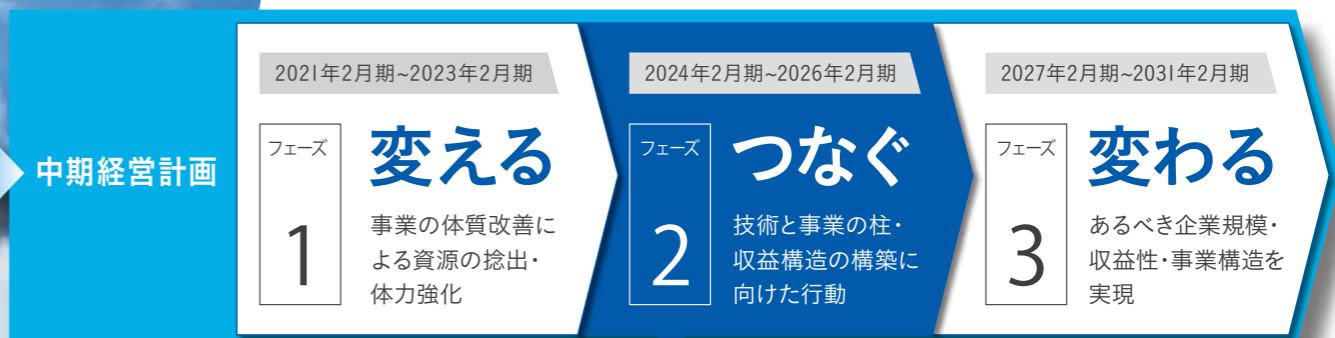


FURUNO GLOBAL VISION "NAVI NEXT 2030"

フルノグループは、2018年12月3日に創立70年を迎えました。これを機に2030年までの目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION "NAVI NEXT 2030"」を策定しました。



「NAVI NEXT 2030」の実現は、次の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。これらすべてのフェーズが完結する2030年度の成長目標は、連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%です。



事業ビジョン

安全安心・快適、
人と環境に優しい社会・航海の実現

「フルノグループのすべての事業は、海でも陸でも、“安全安心”かつ“快適”であることを前提に、“人”と“環境”に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“わたしたちが最も優先する価値”を表現しています。わたしたちは、この事業ビジョンを新たな道しるべとして、既存事業での顧客提供価値の拡充や、周辺領域での新規事業の育成を推進していきます。フルノグループは今後も、創立当初からの価値観を大切に受け継ぎながら、企業運営ならびに事業活動の基本方針に、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の考え方を積極的に取り入れることにします。

人財・企業風土ビジョン

VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

経営理念ならびに行動指針を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として、3つのポイントを定めました。

Value — さらなる価値共創への挑戦
わたしたちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、フルノグループに関わるすべてのステークホルダーと「ともに」創り上げていきます。

Globalization — グローバリゼーションの浸透
わたしたちはグローバルマインドセットを醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国などの属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

Speed — 迅速かつ柔軟な判断と行動
わたしたちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

フェーズ2 中期経営計画の概要

2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象期間とする「フェーズ2」の中期経営計画では、利益水準の向上に取り組み売上規模の拡大を着実に推進することで、サステナブル経営の実行に努めます。

目標とする経営指標 (KPI)

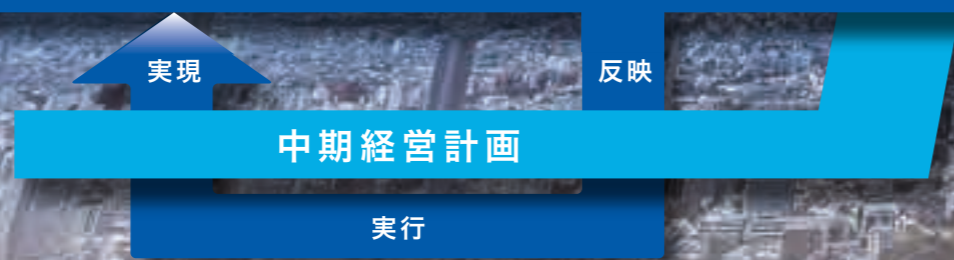
Phase 2の最終年度にあたる2026年2月期には、次のKPIを安定的に継続できる経営基盤を構築いたします。



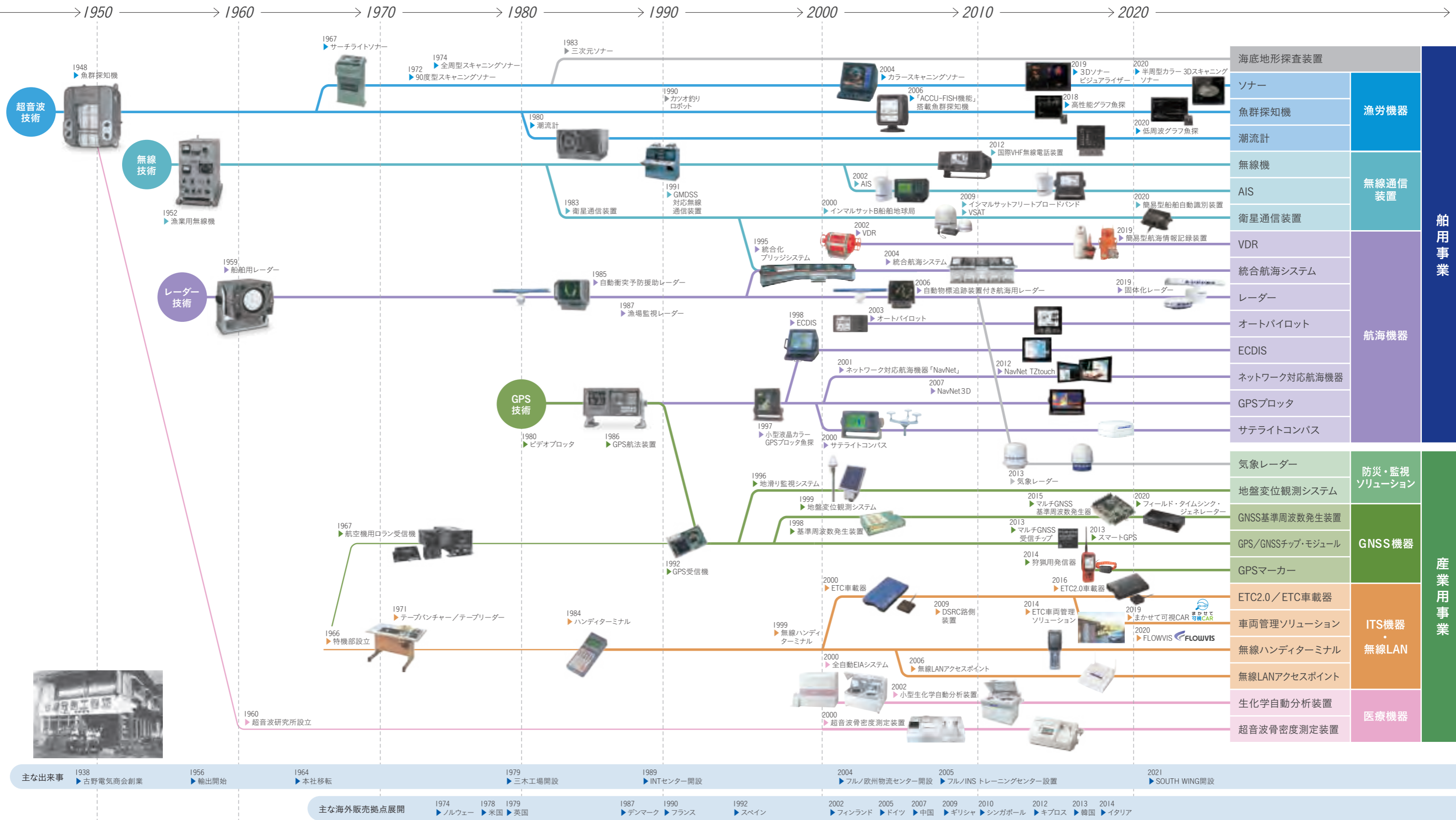
主な取り組み

利益水準の向上	体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたPhase1の取り組み(品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化)を完遂させます。
売上規模の拡大	将来成長への投資を進めていくさらなる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalizationなどを中心とした船用DXの推進、成長期待事業へのリソース投下などを推し進め、売上規模の拡大を目指します。
サステナブル経営の実行	未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティなどを推し進め、サステナブル経営の実現を目指します。

FURUNO GLOBAL VISION NAVI NEXT 2030



フルノは、SPCテクノロジーと、これまでに培ったノウハウを活かし、
見えないものを見えるようにすることで、社会や産業の発展に貢献していきます。



FURUNO

事業フィールド I

船用事業

Marine Business

フルノの機器が、安全・安心な航海を支えています。

1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、漁船をはじめ、大型商船や官公庁船、プレジャーボートなど、広範囲にわたりお客さまのニーズに応える船用電子機器を提供してきました。今日では、安全・安心で快適な航海の実現と、海洋文化の発展を支える事業を目指しています。

商船

VDR (航海情報記録装置)
船内に設置した各種センサーから、航海データや船内で発生したさまざまな事項を記録・保存します。海難事故が発生した際にはそのデータを解析し、事故の原因究明や再発防止のための参考資料として活用されます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁

衛星通信装置・サービス
陸上との電話やインターネット活用はもちろん、衛星通信を介して船のエンジンや電子機器の稼働状況を陸上からモニタリングできるなど、陸上からの安全・安心サポートにも活用されています。

商船 漁業 プレジャー 官公庁

AIS (船舶自動識別装置)
洋上を行き交う船舶の船名・位置・針路などの情報を船舶同士が送受信することで、衝突防止や船舶の安全航行を支援する装置です。レーダーに映らない、島影に隠れた船舶も確認できます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁

レーダー
船にとって目の役割を果たします。電波を発射して周囲の船などの障害物を探索します。濃霧で視界がきかない時でも安全な航行が可能です。

漁業 官公庁

沿岸モニタリングシステム
監視レーダーや監視カメラなどさまざまな機器を組み合わせ、海上や港湾の監視を行うシステムです。海上交通管制のような広範囲の監視から、漁場や養殖エリアなど限られた範囲の監視まで、幅広い用途に対応しています。

商船 プレジャー

オートパイロット
操舵システムと方位センサーとの連動により、指定した方位に船が進むよう、舵を自動でコントロールする装置で、操船者の負担を軽減することができます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁

GNSSプロッタ
大海原での航海において、現在位置を正確に把握するため、GNSS衛星からの電波を受信し、自船の位置を検出します。その位置は簡易海図上に表示されます。

漁業 プレジャー

魚群探知機・スキャニングソナー
超音波を使って、魚の群れを探す機器です。超音波は水中で直進し、魚や海底などに当たると反射して元のところまで戻ってきます。その性質を利用し、超音波が魚群に当たって跳ね返ってくる往復時間から、魚群の深度や魚群までの距離を知ることができます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁

無線機器
海上における通信手段の一つで、遭難・緊急時の通信のほか、海上安全情報(航行警報、気象情報など)を受信することができます。



安全・安心で快適な航海をフルノの製品が支えます。

船用電子機器を核とした海洋総合企業として、創造と革新に満ちた事業活動を通じて、海洋に関わる顧客の安全・安心な航海の実現と海洋文化の発展に寄与しています。



商船向け事業



安全で効率的な航行のために

安全で効率的な航行への貢献を使命として、ヒト・モノを運ぶさまざまな商船に、各種航海機器・通信機器を提供。さらに、新造船向けのビジネスで築いたトップシェアの実績とグローバルネットワークを活かし、船舶の新船建造から保守、換装に至るライフサイクルの維持管理を支援する事業を展開しています。



航海用レーダー (型式: FAR-23x8 シリーズ)

電波を用いて周辺の船や障害物を検知します。自動で不要なエコーを取り除き、海況に応じた映像調整を行うなど、安全航海を支援する機能を搭載しています。フルノでは、耐久性とメンテナンス性に優れた半導体素子を採用したレーダーも取り揃えています。



FURUNO Open Platform (FOP)

FOPは、船陸間一体での船舶運航を支援する本船データ収集プラットフォームです。運航船舶の機関データやエンジンの稼働状況、積載貨物の積み下ろし状況、航海計器から得られる情報などを船舶に設置したFOPユニットに集約し、陸上のオフィスへ情報共有します。

▶ TOPIC I

商船向けレーダーで経済産業省認定 2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」に選定

FURUNOは「全世界シェア41%※を占める商船向けレーダーの実績」をはじめ、「船舶の航行に必要なさまざまな電子機器を総合的に揃えることができる商品力」、「世界を航海するお客さまの船を止めることなくこの港でも要望に応じるサービス力」、また「お客さまに安心してお使いいただくための全世界での販売網」の4点が評価され、経済産業省認定2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」の電気・電子部門で選定されました。FURUNOはこれからも、高性能で高品質な船舶用電子機器を通じて、お客さまに航海の安全安心・快適を提供できる海洋総合企業であり続けられるよう努めてまいります。



※2019年1月から12月に日・中・韓造船所での建造船(タンカー、バルクキャリア、ドライカーゴ)に搭載したレーダーの数より算出

▶ TOPIC II

米国最大の高速フェリーの安全性に寄与

米国最大の定員を誇る高速フェリー、Seastreak社の「Courageous」。この船には720人のお客さまが乗ることができます。船上に、受賞歴のあるFURUNOの大型レーダーが2台設置されており、直感的でパワフルな新しいインターフェースも、操作を簡単にします。また、MU-190モニターが3台搭載されており、さまざまなナビゲーションデータを表示できます。ほかに、信頼性の高いGPSナビゲーターや、高精度のSC-70衛星コンパスなどを利用することで、船の位置と方位が正確に把握できます。FURUNOは、高品質な船用電子機器を提供することで、乗員・乗客の安全に貢献しています。



Seastreak社のCourageousフェリーに設置されているFURUNOレーダー

漁業向け事業



安全操業と水産資源の持続的な利用のために

創業以来、漁業の近代化や効率操業を支える漁労機器を提供してきました。これまで世界各国で培ってきた漁業コンサルティング力と革新的かつ市場に最適な製品・サービスの提供を通じて、資源管理型漁業の発展に貢献する事業を展開しています。



(型式: FSV-75-3D)

半周型カラー 3Dスキャンソナー

独自の180度扇型探知ビームで、自船周辺の海面から海底までを探知します。3D表示機能を備えており、海底や魚群までの距離、また漁場の状況を正確に把握でき、効率的操業に貢献します。



(型式: F3D-S)

3Dソナービジュアライザー

遠距離および自船周囲360度の海中情報をリアルタイムに三次元化します。魚群の分布位置と全体像を一目かつ俯瞰的に見られることで、自船に対する漁場・魚群の情報をより空間的に把握でき、効率操業に貢献します。



(型式: FCV-38)

低周波グラフ魚探

魚体長・魚量計測可能な魚群探知機で、漁場管理のための情報収集や海洋資源調査に貢献します。独自のビームスタビライザー機能により、船の揺れに左右されことなく安定して魚群・海底情報を得られます。

プレジャーボート向け事業



安心して快適なボーディングのために

スポーツフィッシングボートやセーリングヨット、クルーザーなどプレジャーボートのユーザーに高品質な製品を、沿岸警備艇やタグボートなど小型ワークボートのユーザーに革新的かつ信頼性の高い製品を継続的に供給しながら、顧客価値の向上を追求する事業を展開しています。



(型式: TZT12F / TZT16F / TZT19F)

マルチファンクションディスプレイ

航海に求められるものすべてを集約した装置です。誰もが簡単に操作できるよう、指先一つで直感的な操作を実現したタッチスクリーン機能を搭載しており、思いのままにプロッタやレーダー画面の操作が行えます。



(型式: DRS12A-NXT / DRS25A-NXT)

レーダーセンサー

固体化素子(半導体)を採用したレーダーセンサー。自船周辺の船に加え、海鳥や雨雲の動向まで探知することができます。さらに、自船に接近する物標のみを色分けして表示する機能を備えていて、安全航海を支援します。



(型式: DFF-3D)

ネットワーク マルチビームソナー

NavNet TZtouch3に接続することで、魚群の位置関係や海底の詳細な地形構造を3Dでマッピングします。フィッシングチャートにも載っていない地形を見つけ、自分だけが知るポイントを記録できるなどの付加価値を提供します。

▶ TOPIC III

漁業の未来を担う次世代の“スマートブリッジ”

大型漁船のIT化が一気に進む環境が整い始めてきました。様々なシーンに合わせて自在にカスタマイズできる、見やすさと操作性を兼ね備えた次世代IFS※。このシステムは、漁業の将来を担う、まさに“スマートブリッジ”として期待されています。

IFS※開発の一番の目的は、漁船操業における様々なシーンに合わせ、必要な情報にすぐにアクセスできる環境を実現すること。モニタを大画面にするとともに数を減らし、必要な画面を必要な時に映し出したり、マルチ画面表示で比較をしやすくしたりなど、自在にカスタマイズして顧客ごとのニーズに応えられるようにしました。

※ IFS (Integrated Fishing System) = 統合漁労システム



しかしながら、当初の顧客の反応は冷ややかなものであり、従来の操業方法を変えようとする動きは見られませんでした。とはいえ、IT化が進む現代において漁船も例外ではありません。そこで、顧客への聞き取りや試験評価など時間をかけて推進し顧客の理解を得ることができました。最初に当システムに取り組んだFURUNOノルウェーは、提案から市場投入まで約12年の歳月を要しました。現在ではこれに続き、FURUNO UK、FURUNOスウェーデンでも顧客ニーズに合わせた独自開発が進んでいます。

▶ TOPIC IV

最大規模の北米プレジャーボート市場に並ぶ、FURUNOブランド

プレジャーボート市場向け航海機器の売上は約1,700億円の規模(当社概算)となっており、その半分以上を米国が占めています。主流をなすスポーツフィッシングボートでは、航海用機器はもちろんのこと、魚を狙うためのプロ用のスキャンソナーや魚群探知機、生息域を把握するためのマルチビームソナーなど、趣味の域を超えた投資をするオーナーも少なくありません。そこにプレジャーボート用のハイエンドモデルであるNavNet TZtouch (ナビネットTZタッチ) シリーズが搭載されています。チャートプロッタや魚群探知機、レーダー、気象、エンジンなどの各種情報を総合表示するマシンは、ハイレベルなスポーツフィッシングを目指すユーザーには欠かせないアイテムとなっています。



海底形状を把握するマルチビームソナーで高速漁を狙う

FURUNO

事業フィールド II

産業用事業
Industrial Business

日々の暮らしのあらゆるシーンで、フルノの製品が活躍しています。

船舶用電子機器で培った技術を基に、社会インフラや車両に活用される位置測位・運行支援・時刻同期などの商品やサービス、医療機器、無線LANシステムなどを提供。より安全安心・快適で、人と環境に優しい社会の実現を目指しています。

PNT

GPS (GNSS) 基準周波数発生器

GNSS衛星の信号を受信することで、高精度な基準周波数とUTC(協定世界時)に正確に同期した1秒パルスを生産する装置。携帯電話の基地局や地上デジタルテレビの放送中継局で活躍しています。

無線LAN

無線ハンディターミナル

無線LANシステムを使い、情報を一元管理し、業務支援を行うための端末です。物流倉庫、ショッピングセンター、生産現場などで、作業状態や商品データをリアルタイムに管理し、作業の効率化・スピード化を実現しています。



無線LAN

無線LANアクセスポイント

駅やカフェ、ホテルなど、街中でも無線でインターネットが使える環境を構築する装置。携帯キャリアに関係なくインターネットに接続できるので、学校や塾などの教育現場のほか、外国人観光客を迎えるホテルや観光地などで需要が高まっています。



インフラ・気象観測

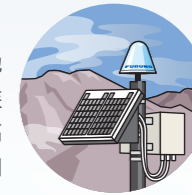
気象観測システム

船舶用のレーダーを応用し、低コストで多地点に設置可能な小型気象レーダーを提供しています。雨雲を観測してゲリラ豪雨の発生を予測するなど、局地災害の被害低減に向けて取り組んでいます。

インフラ・気象観測

地盤変位観測システム

GPS (GNSS) の精密測位技術を用いて、地殻・地盤・構造物などの変位をとらえる装置。火山活動や地すべりの監視のほか、高層ビルの建設工事における安全管理や、周辺への影響調査などに使われています。



PNT

ETC車両管理ソリューション

駐車場の入口や工事現場の入場ゲートなどに設置し、ETC車載器と車両情報などを送受信することで、スムーズな入退や安全性の向上、セキュリティの強化などを実現しています。

PNT

ETC2.0/ETC車載器

有料道路の料金所などを自動的に通過するための端末器。最近では、駐車場や工事現場での車両の入退管理にも利用範囲が広がっています。

PNT

GPS (GNSS) 受信機

GPS (GNSS) 衛星からの信号を受信・処理することで、世界中で現在位置を正確に知ることができる高精度位置センサーです。カーナビや運行管理端末、車車間通信端末といった車載機器のほか、携帯電話などのモバイル機器にも組み込まれています。

ヘルスケア

生化学自動分析装置

血液中に含まれる酵素、脂質、糖分、タンパク質などを自動的に精密測定します。



ヘルスケア

超音波骨密度測定装置

かかとの骨に超音波をあてることで骨密度を測定する装置。安全でスピーディーな測定が可能です。



PNT事業



安全で利便性の高い社会の実現のために

社会インフラや車両交通などで求められる「Positioning・Navigation・Timing」(位置測位・運行支援・時刻同期)に不可欠な商品・サービスを提供しています。「人・モノ・モビリティ」の位置と時間に、創造価値を加えることでグローバルにインフラと都市を支えています。

時刻同期

地上デジタル放送や5Gモバイル基地局・消防や警察などの業務用無線・電力・証券取引所等では、ナノ秒～マイクロ秒オーダーの時刻精度で設備が制御・運用されています。衛星からの信号を用いて、原子時計並みの時刻情報を提供するのが時刻同期用GNSS受信機の役割。24時間365日停止することが許されないこれらの重要インフラの運営・維持にフルノの高精度な時刻同期技術が貢献しています。



(5Gモバイル基地局)



(車両入退システム)

車両管理ソリューション FLOWVIS

高速道路のETCレーンと同様の仕組みを使い、車両(ETC搭載車)を「確実に」検知・識別、車番認証でETC非搭載車にも対応した車両入退システムです。事業所や物流拠点のセキュリティを向上させ、自動受付で省力・省人化を実現します。ゲートや電光掲示板、パス予約システム等との連携といった拡張性を備え、物流デジタルトランスフォーメーションに貢献しています。



ヘルスケア事業



(型式:CA-800)

(型式:CA-400)

(型式:CA-270)

生化学分析装置のラインナップ

健やかな暮らしを支えるために

船用分野で培ったセンシング技術により、病気の早期発見、治療のモニタリングを目的とした装置やサービスを提供しています。医療現場に寄り添った早期診断ソリューションを創造し、人々の健康と福祉の向上に貢献する事業を展開しています。

生化学分析装置・試薬

生化学自動分析装置はさまざまな試薬との組み合わせで、血液や尿などの検体に含まれる成分を測定する装置です。健康診断で測定される血糖、中性脂肪、尿酸、γ-GTPなどのなじみの深い項目から、腫瘍マーカーなどの微量成分まで幅広い項目を測定することで、病気の診断や治療の経過観察だけでなく、早期発見や予防にも貢献します。



(東南アジアにおける学術活動)

フルノでは小型から中型の分析装置を開発・製造・販売しており、医療機関での導入負担を軽減するとともに、質の高い医療の提供を支援しています。



(チャヤブームラーム病院(タイ)における生化学分析装置の設置様子)

また、東南アジアにおいては、高品質・高性能の装置、試薬を最適化した上で提供しています。医療現場に寄り添って装置と試薬両面での現地サービスや学術活動を行い、医療環境の向上に貢献しています。



無線LAN・ハンディターミナル事業



さらに快適で安全な社会のために

無線技術を活かし、ネット接続の利便性を高める無線LANアクセスポイントや無線ネットワーク管理システムを提供しています。また、新たに利用可能になった無線規格のIEEE802.11ahを活用して、社会インフラで活用できる、IoT分野の通信システムとして展開していきます。

無線LANアクセスポイント

西宮市教育委員会は、校内ネットワークとパソコン端末を組み合わせ手軽に校内放送を実施できる『一斉放送システム』を用いて、全校朝礼や生徒会活動、卒業式などの式典を中継配信できる体制を整えています。

動画伝送アクセスポイントを学校の各教室、職員室、体育館に配備することで、一人一台の学習端末使用を実現する無線LAN環境に加えて『一斉放送システム』による校内放送環境を実現しています。

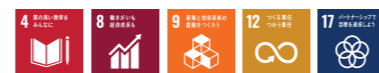
※フルノシステムズH.P.の西宮市教育委員会事例集から転載



(西宮市教育委員会の放送システム)

IoTゲートウェイ対応11ahアクセスポイント

IEEE802.11ah対応のアクセスポイントは、920MHz帯の電波を使うことで半径約1kmの長距離通信が可能となります。この利点を活かし、農園や漁場、工場、自治体の河川見守りなどでの実証実験が進んでおり、社会インフラを支える役割が期待されています。



防災・監視ソリューション事業



安全・安心な社会を実現するために

“見えないものを見えるようにする”技術、そしてフルノのコア技術である“センシング(Sensing)、情報処理(Processing)、情報通信(Communication)に、事業活動で培った知識・経験・スキル・ノウハウを統合(Integration)する”ことで、暮らしの環境維持に貢献する事業をグローバルに展開しています。

水資源管理

安定した水資源を確保するために、森や山、河川の保護や回復など、水処理技術の向上や水に関する災害の防止、そして水資源の管理に取り組み必要があります。フルノの小型気象レーダーは、精度の高い降水予測で、降雨の効率的な貯水や活用、洪水や都市型浸水の被害軽減などに貢献します。



(シンガポール・PUB様に設置された小型気象レーダー)

ウェブガイドLANシステム™

携帯電話が繋がらない高層階や地下でも、単管パイプを利用した弊社システムを導入することでWi-Fi環境を簡単に構築できます。例えば、高層階での作業中にスマートフォンやタブレットで外部とテレビ会議を行いたい場合や地下に設置したクラウド型カメラでリモート監視を行いたい場合などに役立ちます。



CSR活動

品質・安全への取り組み

お客さまとの信頼関係を構築するため、世界中のお客さまの声を真摯に受けとめ、製品開発からサービスまですべての部門が、より高品質な製品・サービスの提供に取り組んでいます。

徹底した品質管理で安全・安心を提供

当社は、「製品の品質」は「仕事への取り組みの品質」によってつくられることを理念に、お客さまに「満足」いただける製品・サービスを提供し、社会から「信頼」される企業であり続けることを目指しています。具体的な取り組みとして、品質マネジメントシステム (ISO 9001) を基準に、過酷な環境でも適合するよう、独自に構築した「適正品質基準」や「開発段階ごとの信頼性評価手法」を取り入れ、設計から開発、調達、生産などあらゆる段階において、品質の維持・管理を行っています。

また、商品の安全性を正確に評価するため、自社内に温度や湿度・振動などによる環境試験をはじめ、各国のEMC※規格に基づく試験・評価が行える環境を整え、厳しい試験を行うことで、お客さまに安心してご使用いただける商品づくりに努めています。

※他の機器や人体へ影響をおよぼすとされている電磁波干渉の試験



自社内にEMC試験環境を完備

製品サイバーセキュリティに対する取り組み

フルノは、提供する製品・システムのサイバーセキュリティを確保することは社会的責務であると考えています。お客さまに安心して当社製品・システムをご使用いただくために、2021年に製品サイバーセキュリティに関する方針を定めました。サイバー攻撃による被害を予防する取り組みとして、製品・システムにかかわるすべての役員・従業員

員に周知徹底を図り、事業ビジョンである「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」に向けて、製品・システムのサイバーセキュリティ確保に努めています。

製造品質の維持・向上への取り組み



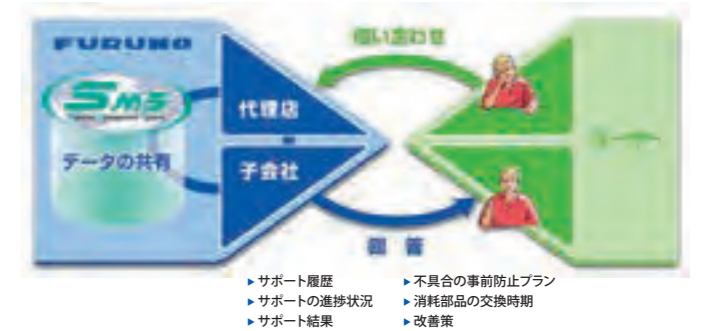
三木工場では、各製造工程において、製造方法および検査基準を明確に定めるとともに、製品の生産履歴や製造設備点検履歴を管理するトレーサビリティシステムを構築しています。使用部品のメーカー生産拠点、時期、製造工程での合否判定などの品質記録は、このシステムの運用上欠かせないデータであり、生産活動の重要項目として管理しています。

この他、20%弱の割合で海外から部品を調達している三木工場では、海外製を含め、新商品に採用するすべての新部品は受け入れ検査をするとともに、事前に現地メーカーの品質管理体制および現地生産品の審査を行うなど、厳格な品質確認を実施しています。自社製造工程においては、全数検査を実施することで高い信頼性を確保しています。

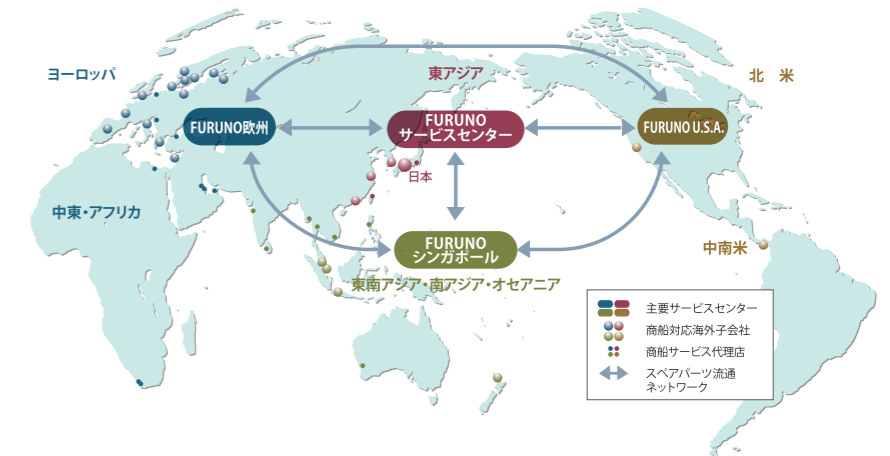
安心のグローバルサービス体制

全世界に顧客を持つ商船部門では、効率のよいサービスを提供するために、「SMS (Service Management System)」というオンラインシステムを導入しています。SMSはウェブ上で閲覧できるデータベースで、製品サポート履歴や故障予防策、サービスの進捗や結果報告書などの情報をストックしています。問題点や気づきなどがあった場合は、営業やサービス部門、開発、品質部門へとフィードバックされ、品質の改善や業務品質の向上に役立てています。

また、全世界の拠点でこのデータベースを共有し、サービスネットワークを展開しています。機器修理の依頼を受けた際は迅速に修理作業が行なえるよう、各国で最適化したスペアパーツキットを備え、サービス需要に対応できる体制を整えています。



FURUNOのサービスネットワーク



お客さまサポートの向上

当社船用電子機器の性能を100%発揮して、安全で安心な航行を実現するためには、製品の品質はもとより、現地での適切な装備や設定、操作指導による装備品質の向上が不可欠です。そのため、サービス技術員に対しては、基本技術を取りまとめたガイドラインを基に教育カリキュラムを徹底するほか、海外の現地法人では、造船所への装備・設置指導、また、お客さまに適切な操作説明をするための勉強会を積極的に実施しています。



リモートモニタリングサービス

2020年1月から、自社製品を対象としたリモートモニタリングサービスを開始しました。本サービスは、船内に装備された機器の情報を当社開発のService Gateway (サービス・ゲートウェイ) で収集・保存し、衛星通信サービスを介して陸上で機器の状態を監視します。このサービスの導入により、障害の起因を迅速に把握し、早期に具体的な解決手段を導いてダウンタイムの削減に貢献します。将来的には、船舶機器の故障予知・予防を目指しており、さらなるサポート体制の強化に努めています。



CSR活動

従業員への取り組み

人財戦略

FURUNOを支える人財の育成

当社では、自ら主体的に考え行動する「自律型人財」の育成を目指し、人財育成の主要な場となる職場でのOJT（職場内教育）を基本としつつ、Off-JT（集合研修など）や、eラーニングを活用した教育プログラムの提供、非正規社員を含む全従業員を対象とした通信教育費補助などを充実させることで、従業員一人ひとりのキャリア開発・マネジメント能力の向上に取り組んでいます。

特に研究・開発職においては、年間計画に基づく「技術教育」を実施し、技術力の向上を図るほか、外部機関との共同研究・開発も技術者教育の場と位置づけ、新規技術の獲得・コア技術の強化、研究開発のスピードアップを図っています。

また、職場活性化や新たなチャレンジを通じて事業戦略を実現しうる人財を育成するために、職種毎のキャリアパスに応じたジョブローテーションを推進しています。



グローバルに活躍できる人財の育成

FURUNOは世界中に、関係会社・代理店を含めた販売・サービス網を築いています。海外売上比率は6割以上あり、FURUNOグループ全従業員の約35%が海外現地法人で働くグローバル企業であることから、グローバルビジネスに対応できる人財が求められています。

このため、若手社員を海外現地法人に派遣し、業務経験を通じて幅広い国際的視野と業務知識の習得を図るほ

か、さまざまな研修を通じて、国や地域を超えて活躍できる優秀な人財の育成に努めています。

また、多様な人財の活躍を経営ビジョンの一つと位置づけており、性別・国籍・年齢などに関係なく、すべての従業員が能力と個性を活かすことで、新たな価値創造や企業競争力の強化につなげています。

ダイバーシティ & インクルージョン

中核人財の多様性確保

FURUNOでは、人財の多様性確保を経営課題の一つとしてとらえ、2023年より取り組みを開始します。当社のグローバルビジョン「NAVI NEXT 2030」の事業像で描かれている新規領域を実現するためには、イノベーションや新しい価値創造の源泉である人財の多様性確保は欠かすことのできない施策であり、多様なスキルや個性をもったすべての人財が成長・活躍できる風土の醸成に向けて環境整備を進めてまいります。

現状は、中核人財に占める中途採用者が多く、また海外現地法人を多数有することから、キャリア採用者・外国人における多様性確保の観点では比較的良好な水準ではありますが、ジェンダーフリーの観点からは改善の余地があ

るため、専任メンバーによるプロジェクトを立ち上げ、社長直轄のワーキンググループ「スマイルプロジェクト」を組成しました。海外子会社を含めたFURUNOグループ全体の多様性確保、これを促進するための意識改革、よりオープンな組織文化の醸成とエンゲージメントの向上・キャリア形成を支援していきます。

	2020年度	2021年度	2022年度
女性社員の割合	28.5%	28.8%	28.8%
平均継続勤務年数(女性)	13.3年	13.4年	13.9年
新卒採用における女性比率	20.0%	9.4%	13.2%
管理職に占める女性の割合	2.9%	3.3%	4.4%

※FURUNO単体(2月末時点)

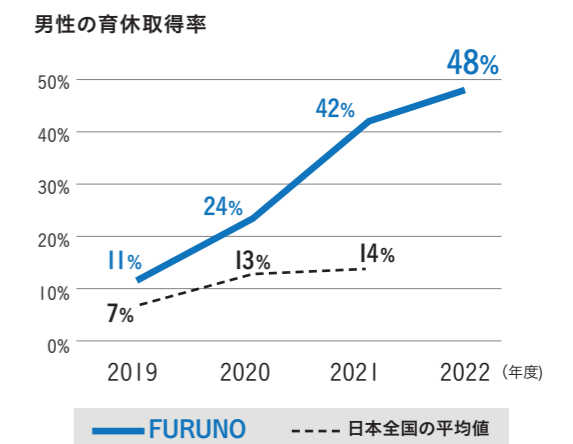
働き方改革・働きがいの向上

働き方改革：男性育休

FURUNOの「育児休業制度」は、子が原則1歳（条件付きで最長2歳）になるまでの希望する期間に、休業を取得できる制度です。

また、2022年10月から、男性の育児休業の取得を促進するために、「パパ・ママ育休プラス」や「産後パパ育休」などといった制度を導入しました。

昨今、国をあげて男性の育休取得を促進する動きが活発になっている中、当社でも取得者は年々増加しており、ここ3年間で男性の育休取得率は11%から48%、4倍になりました。全国平均の14%も大きく上回っており、今後とも働きやすい環境の整備に努めてまいります。



健康経営

FURUNOは、従業員1人1人が心身ともに健康で、イキイキと働き続けられる会社を目指しています。

それを実現するため、2018年3月に「FURUNO健康宣言」を制定し、健康管理体制を強化するとともに従業員の健康意識向上に向けた取り組みを推進しています。

また、2022年9月には、当社が実施する各種健康施策が健康経営における課題の解決につながるかを体系的に整理した「健康経営戦略マップ」を策定し、従業員の「健康」を強く意識した経営に取り組んでいます。運動支援対策、禁煙支援対策、メンタルヘルス対策および疾病予防対策などの取り組みを通じて、組織の活性化と生産性の向上、ウェルビーイングの実現を目指します。

具体的な健康経営への取り組み

運動支援対策ではウォーキングイベントの開催やFURUNOオリジナル「1分間ストレッチ体操」の配信などを行っています。ウォーキングイベントは毎日の歩数をアプリで管理し、さらに個人・職場対抗で競い合うことで運動機会の増進だけでなく職場内のコミュニケーション活性化にも効果がありました。「1分間ストレッチ体操」には在宅勤務の運動不足解消を期待しています。

また、禁煙支援対策では禁煙支援プログラムの導入、メンタルヘルス対策としてストレスチェックやセルフケア

eラーニングの実施、疾病予防対策では睡眠時無呼吸症候群(SAS)の簡易検査を希望者に実施するなどしています。

これらの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人(ホワイト500)」に2019年度から5年連続で認定されています。

また、スポーツ庁主催の「スポーツエールカンパニー」にも毎年認定されています。今後も戦略的な健康経営に取り組み、FURUNOの持続的成長につなげてまいります。



年次有給休暇の取得状況

	2020年度	2021年度	2022年度
有給取得率	72.1%	79.4%	83.6%
従業員1人あたり月平均残業時間(単体)*			
	2020年度	2021年度	2022年度
FURUNO単体	13.6時間	15.1時間	16.0時間

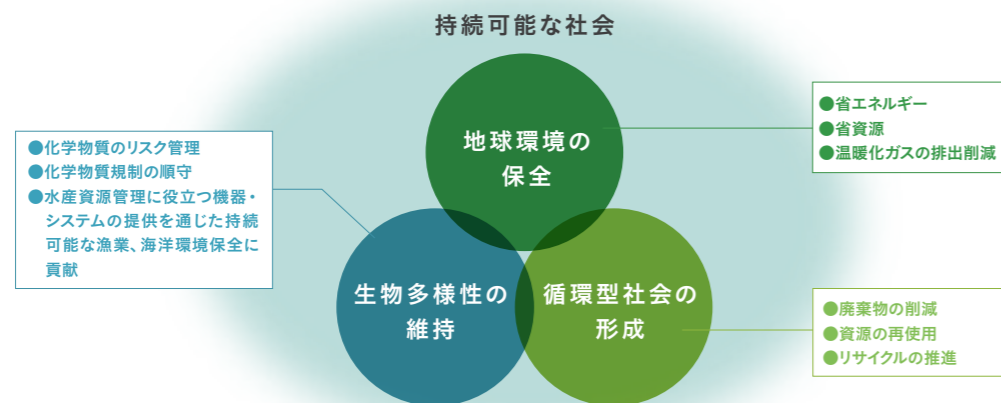
※一般社員、定時社員、嘱託社員、臨時従業員が対象

CSR活動

環境保全への取り組み

環境方針

FURUNOは環境への配慮を重要な経営課題の一つと認識し、「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸として、環境負荷の少ない製品づくりを進めるとともに、事業活動における環境負荷の低減に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指しています。



地球環境の保全に向けて

当社環境方針に基づき、環境保全に取り組むとともに省エネ法※に対応し、2010年からは中長期的に前年度比1%減を目標に、CO2排出の削減に取り組んでいます。

また、各事業所の活動においては、生産性向上を軸にエネルギー消費原単位の改善を図りながら、空調の省エネ化や、照明のLED化などを継続的に進めています。

※エネルギーの使用の合理化等に関する法律

循環型社会の形成に向けて

事業活動で排出された廃棄物の分別を徹底するために、当社では廃棄・リサイクル量の計測と監視を継続的に実施しています。

また、当社グループの各事業所では、行政許可業者との廃棄物処理契約締結や産業廃棄物管理票（マニフェスト）の管理を徹底することで、廃棄物処理法※の順守に努めています。各事業所で契約している処理業者に対しては、現地での確認を定期的実施するなど、適正な管理を図っています。

※廃棄物の処理及び清掃に関する法律

生物多様性の維持に向けて

生物多様性の維持に有効なさまざまな環境配慮活動のうち、製品自体やその生産工程からの有害物質の排除と、お客さまがFURUNOの製品を使用いただくことを通じた水産資源管理への貢献が重要であると考えています。

また、サプライチェーンからの情報収集を含めた適切な化学物質管理を進め、関連規制を順守するための取り組みを重ねています。

TOPIC 環境配慮製品について

設計プロセスの中で環境基準を設け、国内外の環境法規制に対応しながら、省資源化や省エネルギー化などの具体的な数値目標を設定し、目標達成に向けた開発を継続的に取り組んでいます。

環境配慮設計



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

すべてのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、「継続的に企業価値を向上させる」ことがFURUNOの経営の基本です。これを実現するため、経営活動においては適法性、適正性、効率性を追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営の実現に努めています。

CGコード対応

コーポレート・ガバナンス体制を強化するために、コーポレート・ガバナンスの実態面を改善していく必要があると考え、取締役の報酬決定プロセスや報酬体系など、当社の経営戦略を達成するための改善を継続的に進めています。

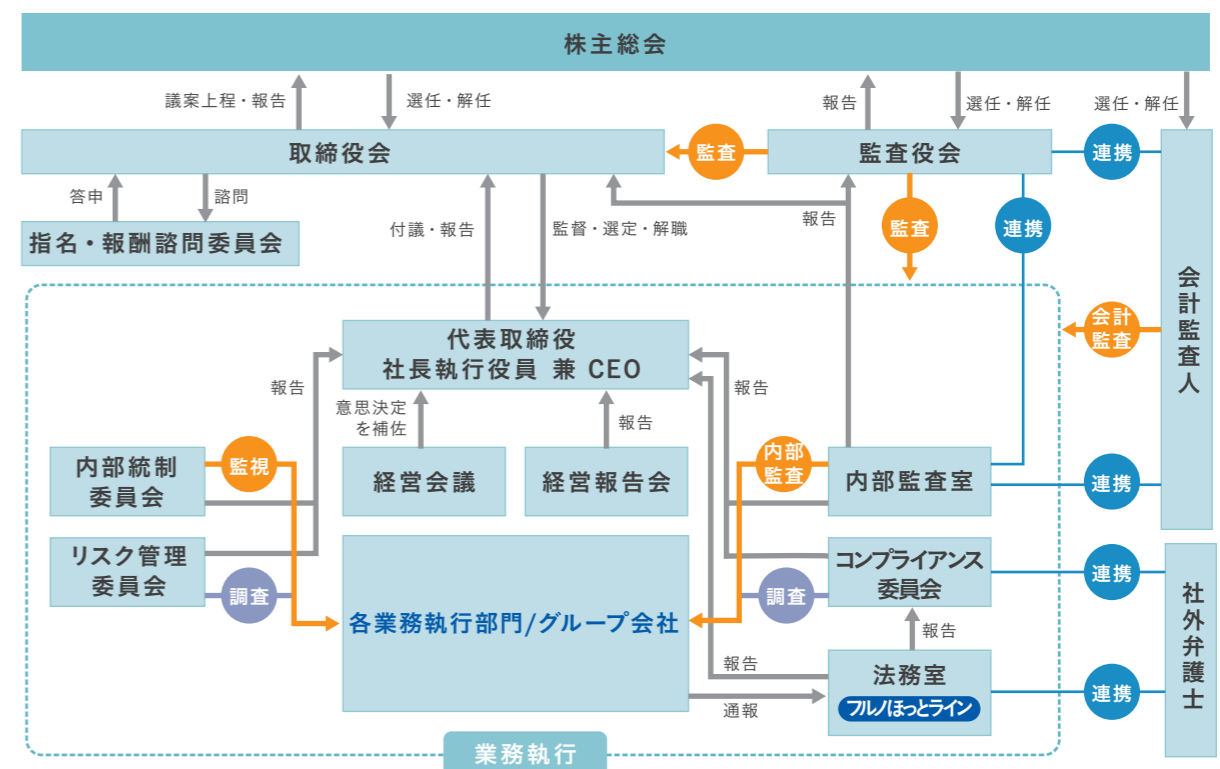
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、経営の健全性や透明性を高めるため、任意の指名・報酬諮問委員会およびコンプライアンス委員会を設置するなど、ガバナンスが機能する組織体制を構築することによりリスク回避や不祥事防止に努めています。

また、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営と執行を分離し、取締役会の意思決定・監督機能と経営方針・戦略立案機能に重点を置いた体制強化を図るとともに、業務執行機能を強化することで、事業環境の変化に迅速適切に対応できる体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2023年5月末現在)



コンプライアンス

社長を委員長とし、外部委員（弁護士）を含めた「コンプライアンス委員会」を設置。「FURUNOグループ行動規範」を倫理基準として、継続的に法令、企業倫理、社会規範などを遵守する風土の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス教育・啓発

コンプライアンス意識の向上を図るため、FURUNOグループの役員・従業員を対象とするさまざまな階層別研修や、テーマ別研修、eラーニングによるコンプライアンス教育を実施しています。各職場で従業員がコンプライアンスについて自由に意見交換を行う「職場勉強会」の機会も設けています。

また、毎年10月をFURUNOグループにおける「コンプライアンス推進強化月間」として、社長メッセージの配信、啓発ポスターの掲示、「コンプライアンス・ハンドブック」の音読放送を実施しています。2022年度は、従業員のコンプライアンス意識レベルの測定と職場の実情把握を目的とする「コンプライアンス意識調査（第3回）」を実施しました。調査結果について

は、組織運営の健全化に役立てるようにしています。その他、国内のFURUNOグループ従業員に限定して配布している「コンプライアンス・ハンドブック」を改訂するにあたり、英文版をあわせて制作しました。海外拠点の従業員が閲覧でき、コンプライアンス教育などに活用できるようにしています。



英文版コンプライアンス・ハンドブック

リスクマネジメント

当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクに対して、子会社を含めた当社グループ全体におけるリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持しています。

また各リスクを適切に管理するため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設け、講じている対応策の効果も踏まえ、リスクが顕在化する可能性と業績に与える影響度を整理し、全社的リスクの評価や重要性の判断、各リスク対策の主管部門および各対策分科会を定め、リスク低減に努めています。

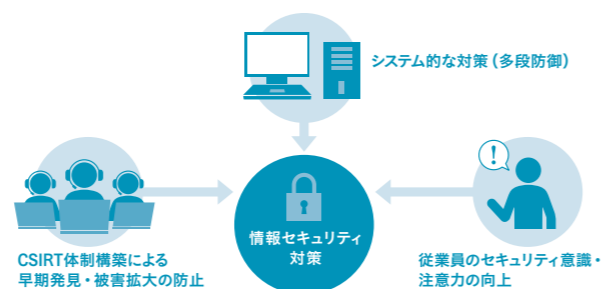
適正な貿易管理

適正な貿易を維持するため、社長を最高責任者とした輸出管理体制を構築しています。外為法、米国輸出規制、各種の国際的経済制裁などに基づいた厳格な該非判定や取引審査を、監督官庁との緊密な連携のもとに実施することで、国際的な平和と安全ならびに我が国の安全保障に寄与します。

社内においては、安全保障輸出管理の重要性を理解・浸透させるために、社内通知やeラーニング教育を実施するほか、自主管理の状況を検証するため内部監査を毎年行い、体制の維持管理に努めています。さらに、当社輸出管理の方針を、内外の子会社・販売会社へも伝達し、グローバルにリスク管理を進めています。

情報セキュリティ対策

常に進化するサイバー攻撃に対しては、ゼロトラスト環境を構築（EPP、EDR、XDRなど）し、万全を期しておりますが、それでも体系的な対策だけでは完全に防御することが難しいため、eラーニングや社内での教育により、従業員のセキュリティ意識・注意力の向上を図っています。また、インシデント発生時や早期警戒対応には、CSIRT（シーサート：セキュリティ対策専門チーム）により、継続的な監視・情報収集、インシデント対応を行い、被害拡大防止・早期鎮静化を図っています。



Financial Highlights

財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ

損益状況 (百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	百万米ドル ^{※1}
売上高	82,108	83,066	82,255	84,783	91,325	706.2
営業利益	4,771	2,411	3,740	2,532	1,523	11.8
経常利益	5,112	2,702	4,779	3,717	2,593	20.1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,026	2,041	3,946	2,814	1,348	10.4

財政状態 (百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	百万米ドル ^{※1}
総資産 ^{※6}	79,223	76,133	82,248	85,973	106,396	822.7
有利子負債 ^{※2}	12,982	9,906	9,956	9,602	19,317	149.4
純資産	41,539	42,244	45,692	47,880	52,503	406.0

キャッシュ・フロー状況 (百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	百万米ドル ^{※1}
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	4,903	8,041	8,512	6,193	△6,492	△50.2
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△2,912	△3,175	△4,553	△4,389	△3,027	△23.4
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	△1,251	△4,194	△850	△3,518	8,263	63.9

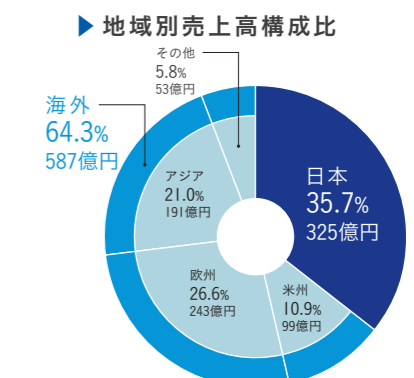
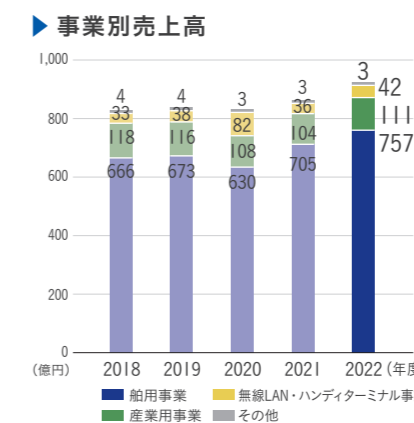
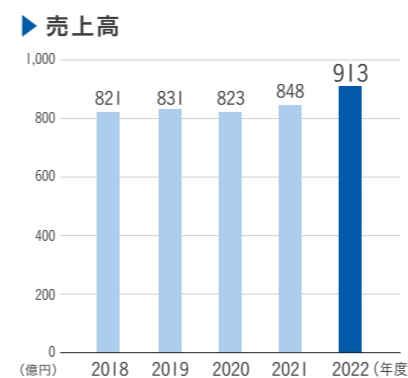
1株当たり情報 (円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	百万米ドル ^{※1}
当期純利益	127.8	64.8	125.2	89.2	42.7	0.3
配当金	25.0	20.0	40.0	40.0	25.0	0.2
純資産	1,307.2	1,330.5	1,438.9	1,518.0	1,651.0	12.8

主要財務指標 (%)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	百万米ドル ^{※1}
売上高営業利益率	5.8	2.9	4.5	3.0	1.7	
自己資本利益率(ROE) ^{※3}	10.1	4.9	9.0	6.0	2.7	
自己資本比率 ^{※4 ※5}	52.0	55.1	55.1	55.7	49.0	

研究開発・設備投資・減価償却 (百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	百万米ドル ^{※1}
研究開発費	4,707	4,266	5,303	5,458	5,694	44.0
設備投資額	2,595	3,245	4,235	4,670	2,207	17.1
減価償却費	3,093	3,246	3,160	3,161	3,061	23.7

非財務データ	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	百万米ドル ^{※1}
連結従業員数(人)	2,957	2,926	2,978	3,065	3,310	
単体従業員数(人)	1,712	1,729	1,722	1,765	1,794	
単体女性社員の割合(%)	29.1	28.7	28.5	28.8	28.8	
単体女性管理職の割合(%)	3.1	3.0	2.9	3.3	4.4	
取締役数(うち社外取締役)	11(2)	10(2)	10(2)	6(2)	6(2)	
監査役数(うち社外監査役)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	
連結特許保有件数	1,198	1,190	1,232	1,302	1,313	
主要拠点 ^{※6} のCO2排出量(千t-CO2)	3.4	2.8	2.8	2.8	2.5	
主要拠点 ^{※6} の廃棄物総排出量(t)	355	321	312	336	313	

※1 米ドル建表示金額は、2022年度に適用した期中平均為替レートである1米ドルあたり129.32円を用いて、円貨額を換算したものです。この換算は、日本円が、左記またはその他のレートにより米ドルに換算されることを意味するものではありません。※2 有利子負債＝短期借入金+1年以内返済予定長期借入金+長期借入金+社債及び輸出形割引高 ※3 自己資本利益率(ROE)＝当期純利益/自己資本(当・前期末の平均) ※4 自己資本比率＝自己資本/総資産 ※5 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。※6 集計対象：本社(西宮事業所)、三木工場、INTセンター



日本から世界へ

いつでもどこでも、海のお客さまのそばに！

世界中の漁業者と海運会社を支えたい！

FURUNOは世界初の魚群探知機の実用化後、漁業用電子機器の拡大に努め、それに伴い、当社の漁業向け機器が世界各地から求められ始めてきました。しかしながら、漁業のノウハウにも関わる専門性の高い商品であるため、機器教育やサポートの面で、地元商社に任せるには無理がありました。そこで、国内・海外ともに、独自の直接拠点を設け、使い方の教育からサービスサポートを行い、信頼を獲得してきました。

一方、商船市場においても、世界各国主要拠点でのサービスサポートは不可欠であり、ここにも独自拠点到り展開してきました。結果的に、顧客に寄り添うことにより獲得できる顧客ニーズで、新たな商品、サービス展開を提供しています。

今日では、世界80カ国以上の販売拠点を有し、船舶用電子機器のトップメーカーとして、全世界で事業を展開しています。



主要国内拠点



本社
(兵庫県西宮市)

フルノ発祥の地は長崎県になります。1961年に兵庫県西宮市に移転し、ここを本拠として60年以上にわたり事業を展開しています。



三木工場
(兵庫県三木市)

敷地面積67,000m²を有し、船舶用電子機器の生産工場としては、世界トップクラスの規模を誇る国内主力工場です。航海機器、漁業機器をはじめ、船舶用電子機器生産の約7割を担っています。



フルノINTセンター
(兵庫県西宮市)

陸上・産業用電子機器を取り扱う拠点として、商品企画から開発、製造、販売といった一連の活動をおこなう組織体制と、充実した研究開発設備を備えています。

主要海外拠点



FURUNO USA
(アメリカ)

1978年サンフランシスコで設立、1998年にワシントン州カマスに移転し、北米および中南米・カリブ海域の販売拠点として活動しています。



FURUNO NORGE A/S
(ノルウェー)

初の海外子会社として1974年に設立。遠洋漁船や油ガス田の作業船等、各種船舶の活動を半世紀以上にわたりサポートしています。



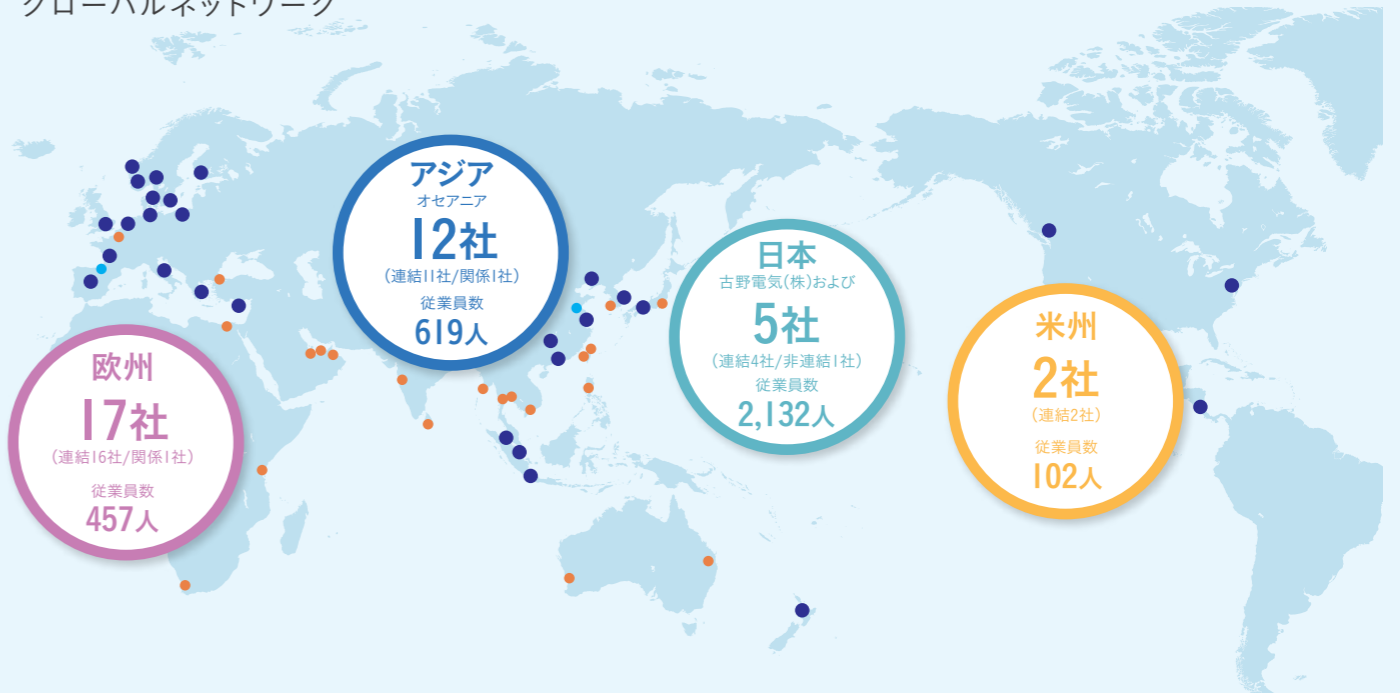
FURUNO HELLAS S.A.
(ギリシャ)

2009年に設立。世界随一の海運国を支え安全航行に寄与する一方、地中海～エーゲ海のレジャーボートや漁船向け等幅広く販売・サポートしています。

Global Network

グローバルネットワーク

● 子会社・駐在員事務所 ● 関係会社 ● 主要代理店



欧州

FURUNO (UK) LTD.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO FINLAND OY
FURUNO POLSKA Sp. z o.o.
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
FURUNO EUROPE B.V.
FURUNO FRANCE S.A.S.
FURUNO ESPAÑA S.A.
FURUNO ITALIA S.R.L.
FURUNO HELLAS S.A.
FURUNO (CYPRUS) LTD
EMRI A/S
TELKO A/S

アジア/オセアニア

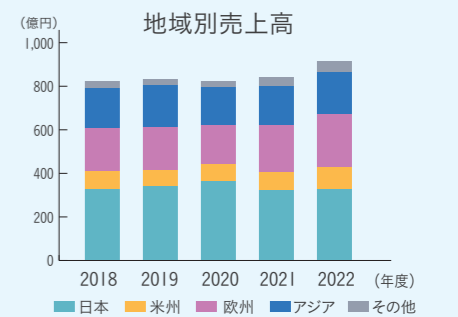
古野(上海)貿易有限公司 PT FURUNO ELECTRIC INDONESIA
古野(大連)科技有限公司 FURUNO KOREA CO., LTD.
孚諾科技(大連)有限公司 FURUNO SINGAPORE PTE LTD
古野中国有限公司 FURUNO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.
東莞古野電子有限公司 ELECTRONIC NAVIGATION LIMITED
古野香港有限公司

日本

マリサット通信サービス株式会社
株式会社フルノシステムズ
フルノライフベスト株式会社
株式会社フルノソフトテック
ラボテック・インターナショナル株式会社

米州

FURUNO U.S.A., INC.
FURUNO PANAMA, S.A.



Corporate Information

会社概要 (2023年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 TEL 0798-65-2111 (代表)
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
事業	船用電子機器および産業用電子機器 などの製造・販売
資本金	7,534百万円
従業員数	3,310名(連結)
連結売上高	91,325百万円
上場取引所*	東京証券取引所 プライム市場
ホームページ	https://www.furuno.com

役員 (2023年6月1日現在)

取締役	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男 取締役 副社長執行役員 兼 CMO 小池 宗之 取締役 常務執行役員 兼 CTO 石原 真次 取締役 常務執行役員 兼 CFO 和田 豊 社外取締役 樋口 英雄 社外取締役 香川 進吾	執行役員	上席執行役員 矮松 一磨 上席執行役員 大矢 智資 執行役員 徳田 浩二 執行役員 上村 貴典 執行役員 古野 清志 執行役員 岡田 勉 執行役員 森 健一 執行役員 高木 淳 執行役員 延廣 幸雄
監査役	監査役 船谷 樹徳 社外監査役 村中 徹 社外監査役 山田 昌吾		

*CEO (Chief Executive Officer: 最高経営責任者)
*CMO (Chief Marketing Officer: 最高マーケティング責任者)
*CTO (Chief Technology Officer: 最高技術責任者)
*CFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者)